		電力需要家	契約電力をキロワットを単位として表した数 金額 合計金額		
		原子力立地給付金交付金額			
		事務費等			
原子力立地給付金額合計					

（備考）⑴　文部科学省の交付金及び経済産業省の交付金の両方を報告する場合は、それぞれの交付金についてその内訳を明記すること。

⑵　対象市町村が二つ以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

⑶　該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

⑵　給付金加算等助成費

（単位：円）

対象市町村名	発電用施設等名	項目		決算額	備考
		電灯需要家	数 金額 合計金額		
		電力需要家	契約電力をキロワットを単位として表した数 金額 合計金額		
		給付金交付金額			
		事務費等			
給付金交付金額合計					

（備考）⑴　文部科学省の交付金及び経済産業省の交付金の両方を報告する場合は、それぞれの交付金についてその内訳を明記すること。

⑵　対象市町村が二つ以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

⑶　該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

⑶　一般事務費

（単位：円）

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約年月日	実績			完了年月日	支払年月日（予定日）	交付金充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

（備考）⑴　文部科学省の交付金及び経済産業省の交付金の両方を報告する場合は、それぞれの交付金についてその内訳を明記すること。

⑵　該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

㈱　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

Ⅴ　財産一覧表

電源立地地域対策交付金交付規則第28条の財産は、次のとおりである。

（単位：円）

財産の名称	仕様	数量	単価	金額	契約年月日	取得年月日	使用開始（予定）年月日	交付金充当額	保管・設置場所	耐用年数	備考
計											

（備考）⑴　耐用年数の欄には交付規則第28条第２項の主務大臣が別に定める財産の処分制限期間を記載すること。

⑵　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

㈱　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

様式第８（第22条関係）

年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　　㊞

年　　月　　日付け第　　号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第３項の規定により別紙のとおり報告します。

㈱⑴　別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。

⑵　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

別紙

Ⅰ．事業評価総括表

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		